

※デザインについては、パブリックコメント終了後、反映する予定です。

第3期 延岡新時代創生総合戦略 (素案)

延岡市

令和 年 月

目 次

第1章 地方創生のあゆみ

- 1. 国の主なうごき.....1
- 2. 宮崎県の主なうごき.....4
- 3. 延岡市の主なうごき.....5

第2章 延岡市の人口の現状及び将来展望

- 1. 人口の現状分析.....7
- 2. 人口の将来展望実現に向けた現状や課題.....12
- 3. 人口の将来展望.....13

第3章 本編

- 1. 総合戦略の策定趣旨と位置付け.....15
- 2. 推進期間.....15
- 3. 施策検討にあたっての考え方.....15
- 4. 施策の体系.....16
- 5. 基本目標と施策の方向性.....17
 - 基本目標1 多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる.....17
 - 基本目標2 延岡への定着・回帰と新しい人の流れをつくる.....24
 - 基本目標3 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる.....29
 - 基本目標4 安心な暮らしと魅力あるまちをつくる.....35

参考

- 人口減少対策に関するアンケート調査概要.....44

第1章 地方創生のあゆみ

1. 国の主なうごき

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

平成 26(2014)年、国の人口の現状と将来の姿をもとに目指すべき将来の方向を明らかにした「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、地方創生に総合的に取り組む方針を示しました。

<計画期間>

平成 27(2015)年度～令和元(2019)年度

<施策の基本目標>

- ・ 地方にしごとをつくる
- ・ 人の流れをつくる
- ・ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・ 魅力的な地域をつくる

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

令和元(2019)年、これまでの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」期間中の施策の検証を踏まえ、令和2年度から令和6年度(2020 - 2024 年度)までを計画期間とする第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。新たな総合戦略ではこれまでの4つの基本目標に加え、横断的な目標として「1. 多様な人材の活躍を推進する」「2. 新しい時代の流れを力にする」を追加し、地域における Society5.0 の推進と地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくりの推進等により地方創生を深化させる方向性を示しました。

<計画期間>

令和2(2020)年度～令和6(2024)年度

<横断的な目標>

① Society5.0 の推進

人口減少が進む中、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット技術等の先端技術 等の開発により、人材不足等の地域課題の解決や、業務効率化、住民サービスの向上を加速化させる「スマートシティ」の取組を推進

② SDGs(持続可能な開発目標)の推進

平成27(2015)年 9 月、国連サミットで「持続可能な開発目標」(SDG s)が採択され、日本においても平成28(2016)年 5 月にSDGs推進本部を設置し、

同年 12 月に日本の取組み指針となる「SDGs実施指針」を決定

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020 改訂版)」

令和 2 年(2020 年)、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大の影響を踏まえ、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、新しい地方創生の実現に向けた当面の地方創生の進め方を提示した。新たな地方創生の方向性として、「感染症による意識・行動変容を踏まえたひと・しごとの流れの創出」と「各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進」が追加されました。

<計画期間>

令和2(2020)年度～令和6(2024)年度

<新たな地方創生の方向性>

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出
地方移住への関心の高まりを地方への大きなひと・しごとの流れにつなげていくため、恵まれた自然環境や人々の絆の強さなどの地域の魅力を高め、人を惹きつける地域づくりや魅力発信を強化
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進
各地域に適した地方創生の取組を進めるため、より一層特色や状況を十分に把握し、隣接する地域との連携を図りつつ、最適な方向性を模索するとともに、各地域が自主的・主体的に取り組むことを推進

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」

令和4(2022)年、これまでの地方創生の取組について、デジタルの力を活用しての継承・発展していくことが肝要との考え方に立ち、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020 年改訂版)について抜本的に改訂し、令和5(2023)年を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

<推進期間>

令和5(2023)年度～令和 9(2027)年度

<取組方針>

- ・ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
- ・ デジタル基盤整備
- ・ デジタル人材の育成・確保
- ・ 誰一人取り残されないための取組

「地方創生 2.0 基本構想」

令和7(2025)年6月、「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定し、「地方創生」の取組を10年前に開始して以降、まち・ひと・しごと創生法の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、様々な好事例が生まれたことは大きな成果とした一方、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかったとしました。

これらの総括から「地方創生 2.0」では、当面の人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能される適応策を講じ、地方を元気にするという方針を示しました。

<基本姿勢・視点>

- ・ 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- ・ 若者や女性にも選ばれる地域づくり
- ・ 異なる要素の連携と「新結合」
- ・ AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- ・ 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
- ・ 好事例の普遍化(点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携)

「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォロー

アップと推進戦略～」

令和7(2025)年、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめたものとして、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、新たに「地方創生に関する総合戦略」を策定しました。

新たな総合戦略では、地方創生 2.0 基本構想で掲げた目指す姿や基本姿勢・視点に基づき、「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の実現を目指すこととしています。

また、この総合戦略を踏まえ、「強い経済」の実現に力点を置いた形で取りまとめる全体戦略として「地域未来戦略」が策定される予定です(令和8(2026)年夏頃を予定)。

<計画期間>

令和 7(2025)年度～令和 11(2029)年度

<3つの政策目標>

- ① 強い経済
- ② 豊かな生活環境
- ③ 選ばれる地方

2. 宮崎県の主なうごき

「未来みやざき創造プラン」(令和元年改訂)

社会保障費の増大など国や地方の財政はますます厳しくなることが予想される中、行政の効率化を図ると同時に地方の独自性を高め、地方自らの責任と判断で政策を実行する仕組みに変えていくため、将来の本県のあるべき姿を見据えた、今後の県政運営の指針として策定しました。

本プランは「長期ビジョン」と「アクションプラン」の2部構成となっており、「長期ビジョン」では長期視点からの戦略や分野別施策を示しており(改定)、「アクションプラン」では優先的に取り組む施策と数値目標を示しています(新設)。

<計画期間>

長期ビジョン:平成 23(2011)年度～令和12(2030)年度

アクションプラン:令和元(2019)年度～令和 4(2022)年度

<県づくりの基本姿勢>

- ① 経済拡大を前提とした社会・価値観からの転換
- ② 適切な役割分担と住民主体の地域経営
- ③ 未来の郷土を担う人財の育成
- ④ 長期的視点に立った社会基盤の整備
- ⑤ 地域の資源を生かした魅力づくり
- ⑥ 国際社会でのみやざき・九州の確立
- ⑦ 危機事象への対応
- ⑧ 効率的・効果的な行財政運営

「宮崎県総合計画2023」*兼・宮崎県版総合戦略

前計画策定から 10 年以上が経過し、少子高齢・人口減少の更なる進行に加え、コロナ禍を契機としたデジタル化や気候変動問題の解決に向けた世界的な脱炭素化の動きなどの社会情勢の変化を踏まえ、将来人口の見直しをはじめ、今後本県が直面する様々な課題や今後の方向性を改めて整理し、「長期ビジョン」と「アクションプラン」の2部構成で策定しました。

<計画期間>

長期ビジョン:令和5(2023)年度～令和 22(2040)年度

アクションプラン:令和5(2023)年度～令和 8(2026)年度

<今後の方向性>

- ・人口減少を前提とした安心して暮らせる地域社会の維持
- ・くらしを支え、未来を拓く産業づくり
- ・人生を豊かに過ごせる地域づくり
- ・将来の人口安定化に向けた社会づくり

3. 延岡市の主なうごき

「延岡新時代創生総合戦略」

本市においても宮崎県と同様、人口減少に歯止めをかけるうえで、実効性のある施策を盛り込んだ「延岡新時代創生総合戦略」を策定しました。

本戦略では、国の4つの政策分野と基本目標を踏まえ、本市の地域特性を活かしながら、新たな時代の創生にあたって具体的に取り組むべき方向性を示すため、4つの政策分野ごとにプロジェクト及び基本目標を設定しました。

本戦略については、国の第2期総合戦略や県の総合計画等を勘案するとともに、県の「未来みやざき創造プラン」の方向性も踏まえながら策定しています。

<計画期間>

平成 27(2015)年度～令和2(2020)年度

<プロジェクト>＊()内は基本目標の概要

- ① 雇用創出プロジェクト
(外貨獲得と安定雇用の創出)
- ② 移住・定住促進プロジェクト
(本市への人の流れの創出)
- ③ 結婚・出産・子育て支援プロジェクト
(若年層の安心した結婚・子育て環境の創出)
- ④ 持続可能なまちづくりプロジェクト
(市民が誇りを持てるまちづくりの推進)

「第2期 延岡新時代創生総合戦略」

「延岡新時代創生総合戦略」の計画期間終了に伴い、これまでの取組の検証結果に加え、九州中央自動車道の整備推進による「東九州の中心に位置するクロスポイント」としての本市の優位性の高まりや、想定を超える自然災害・新型コロナウイルス感染症、デジタル化の急速な進展などの時代変化や社会情勢に対応するため、「第2期延岡新時代創生総合戦略」を策定しました。

第2期総合戦略ではこれまでの戦略と同様、国の第2期総合戦略に掲げられた4つの基本目標を踏まえ、本市の地域特性を活かしながら、本市の新たな時代の創生に当たって取り組むべき方向性を示すため、4つの政策分野ごとにプロジェクト及び基本目標を設定しました。

<計画期間>

令和3(2021)年度～令和7(2025)年度まで

<プロジェクト>

- ① 魅力ある雇用創出プロジェクト
- ② 移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト
- ③ 結婚・出産・子育て支援プロジェクト
- ④ 持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

<横断的な目標>

- ① 多様な人材の活躍を支援する
- ② 新しい時代の流れを活かす

第2章 延岡市の人口の現状及び将来展望

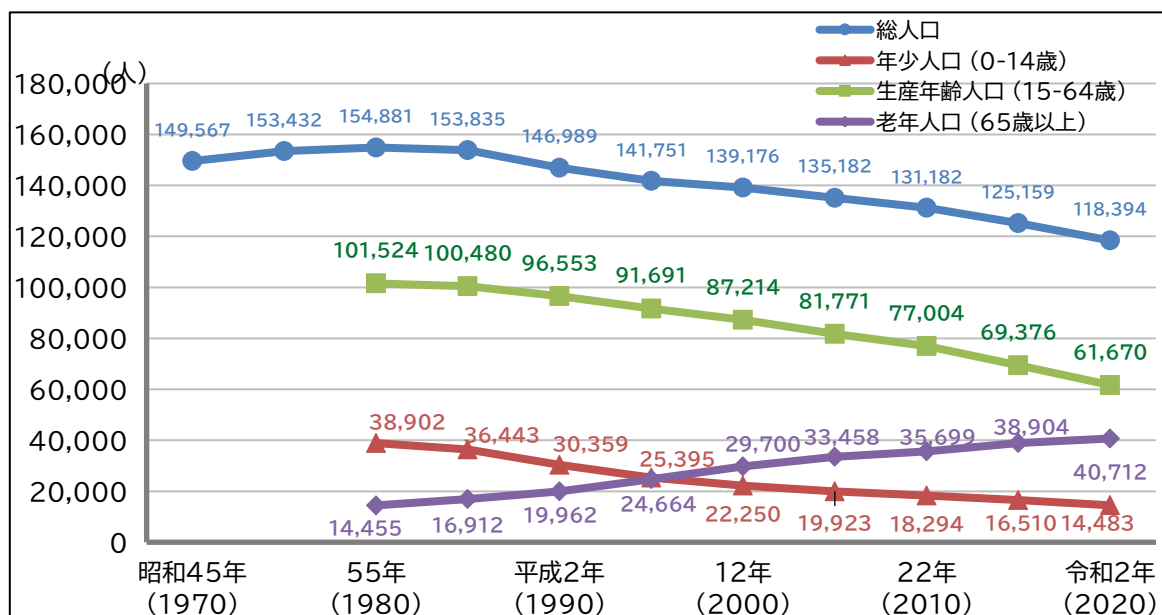
1. 人口の現状分析

■ 人口は一貫して減少傾向、世帯数は微減

本市の人口は、昭和55(1980)年の154,881人をピークに減少を続け、令和2(2020)年には、118,394人となっています。

年齢3区分別人口を見ると、昭和55(1980)年以降、生産年齢人口及び年少人口ともに減少を続けている一方、老年人口は増加の一途をたどっています。平成7(1995)年より後は、老年人口が生産年齢人口を上回り、その差が広がっています。

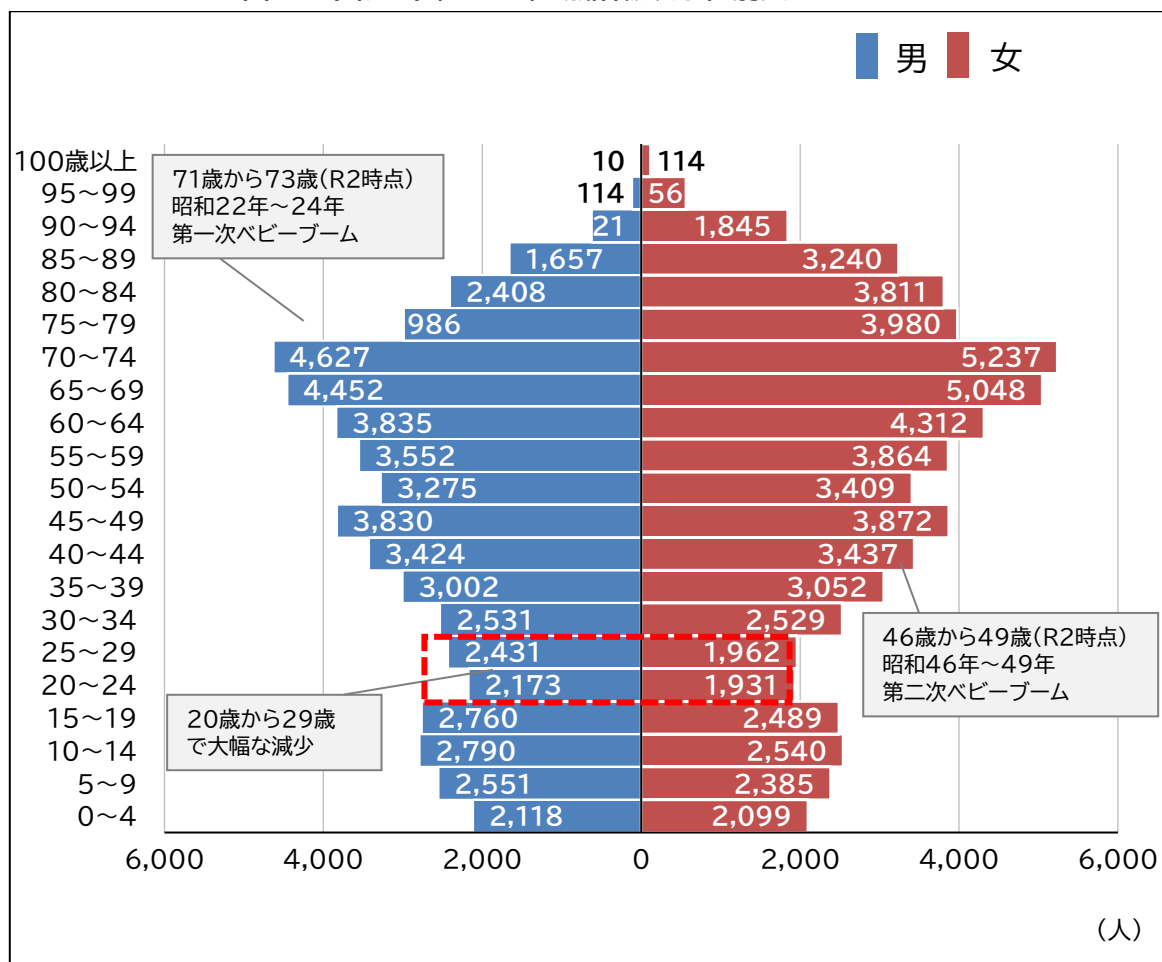
図1 総人口及び年齢3区分別人口の推移



■ 65歳～74歳人口が最も多く、20歳～29歳人口が極端に少ない

本市の年齢階層別人口の特徴として、34歳以下では男性に比して女性人口が少なく、35歳以上では男性より女性人口が多い傾向にあります。なお、人口のボリュームゾーンは、男女ともに70歳～74歳となっており、20歳～29歳の年齢層が極端に少ないことがわかります。

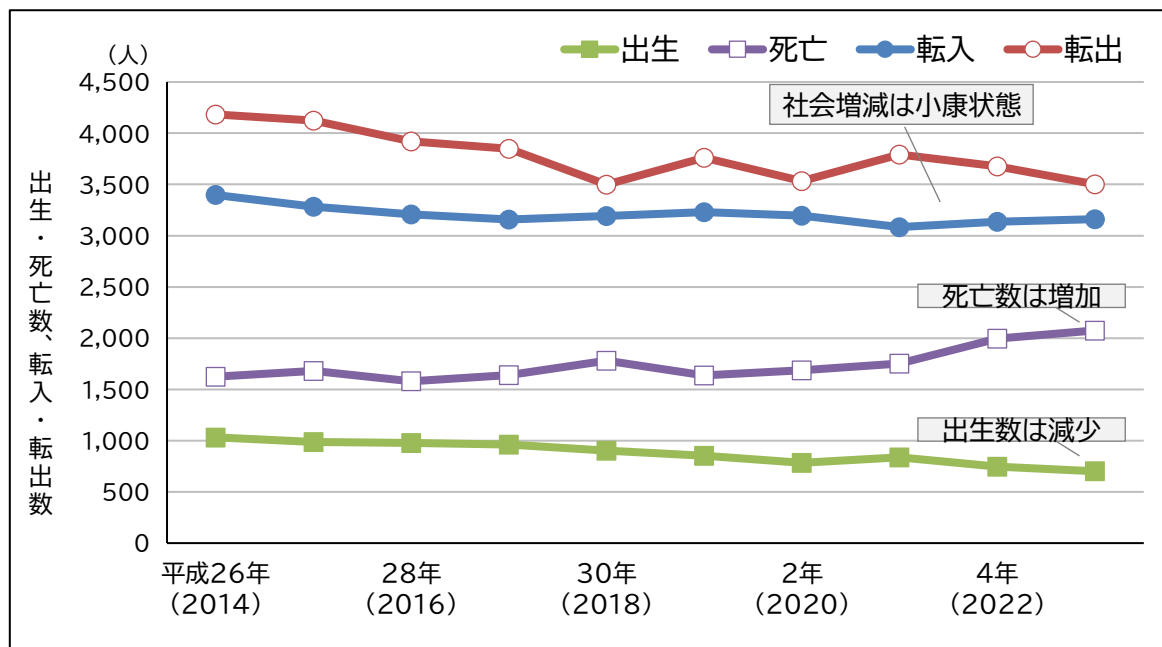
図 2 令和2年(2020)5歳階級及び性別人口ピラミッド



■ 人口減は転出が転入を、死亡数が出生数を上回っていることに起因

平成 26(2014)年から現在まで一貫して転出が転入を上回る傾向にあります。また、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、その差は徐々に広がっています。

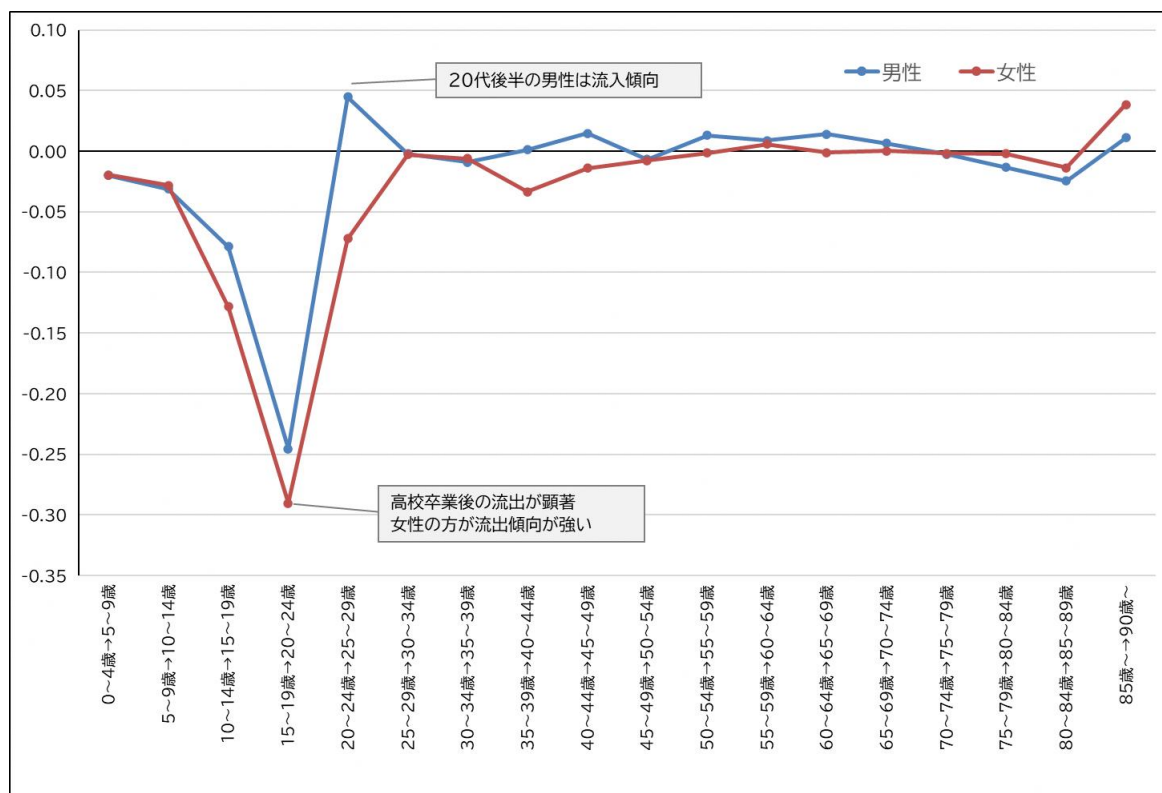
図 3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



■ 流出の中心は10代後半～20代前半の若い世代

平成27(2015)年から令和2(2020)年における年齢5歳階級別純移動率を見ると、男女ともに高校卒業後の流出が顕著で、特に女性の流出傾向が強いことが分かります。一方、20歳代後半の男性は流入傾向があります。

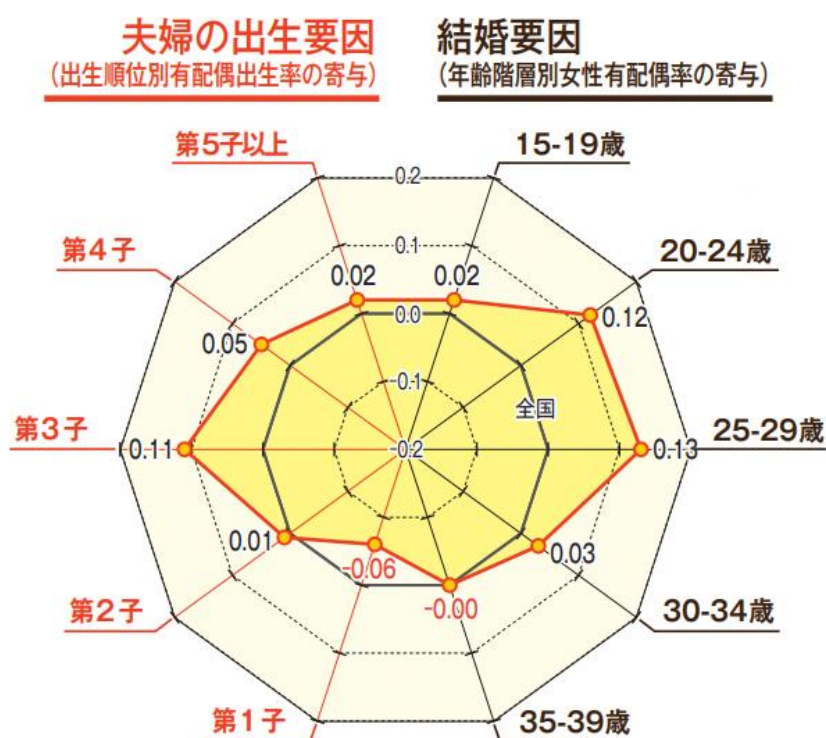
図4 男女、年齢5歳階級別純移動率(平成27(2015)年－令和2(2020)年)



■ 女性の有配偶率及び第2子以降の有配偶出生率は全国水準を上回る

2018-2022 年の結婚要因をみると、20～29 歳の女性有配偶率が全国水準を上回っていることがわかります。また、出産要因をみると第 2 子以降の全ての有配偶出生率が全国水準を上回っているものの、第 1 子の有配偶出生率は全国水準を下回っていることが本市の特徴です。

図 5 結婚・出生に関する指標(2018-2022)



出所:宮崎県 みやざき少子化要因見える化ツール

■ グラフの見方

左のグラフは、出生に関する各指標について、本市(赤線)と全国平均値(グレー0.0の線)を比較したもの。

データはすべて偏差値で示しており、レーダーチャートの数値(0.01、0.02...)は、年齢階層別の有配偶率、出生順位別の出生率について、全国平均値を「ゼロ」とした場合の本市値との「差」を示したもの。

2. 人口の将来展望実現に向けた現状や課題

■ 雇用に関する市民意識

本市が令和7(2025)年に実施した市民アンケート調査結果では、「やりたい仕事のみつけやすさ」について、「あてはまる」が約4%、「あてはまらない」との回答が約57%と求職ニーズが満たされていない可能性があります。

同アンケート結果において、「収入についての満足度」は低い傾向にあり、回答者の62%が不満を感じており、納得のいく給与水準となっていない可能性があります。

さらには、本市が令和7(2025)年に実施した中学生アンケート調査結果では、「高校卒業後に就職を希望する職種」は性別や希望地を問わず「飲食店・宿泊業」が約14%と関心が高く、男性は「製造業」や「建設業」、女性は「医療・福祉」や「サービス業」への関心が高い傾向にあります。

■ 本市への愛着度や定住化意向

市民アンケート調査結果における「集落への愛着」については、「当てはまる」と回答した人の割合が全体の約45%となっており、「当てはまらない」との回答を上回っています。

同様に、中学生アンケート調査結果では、男女ともに宮崎県外を希望する回答が最も多く、全体の46.6%が県外を希望しています。

■ 結婚に関する意識の変化

延岡市こども計画策定のためのアンケート調査結果における「結婚意向」は、未婚者のうち、「今後結婚したい」と答えた割合は合計72.2%と宮崎県平均(79.8%)と全国平均(男性81.4%、女性84.3%)と比較すると低い傾向にあります。

未婚者の結婚したくない理由として「経済的に余裕がない(21.4%)」が挙げられており、経済的な不安が結婚への障壁となっている可能性があります。

■ 女性や若者活躍の機運

市民アンケート調査結果における「職業の場面」において、女性が活躍しやすい雰囲気について、「ある」と回答した人の割合は全体の約50%となっています。

一方、「社会全体の場」における「女性」と「若者」の活躍しやすい雰囲気については、「当てはまらない」と回答した人の割合が高い傾向にあり、中でも「若者」の活躍に関しては、「女性」よりも「当てはまらない」との回答が多く、若者活躍の機運醸成が必要です。

3. 人口の将来展望

国及び宮崎県の将来展望の考え方

本市人口の将来展望の設定にあたっては、国や県の動向を踏まえる必要があるため、まずは国や県における人口の将来展望の考え方を整理します。

■ 国の考え方

- 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の長期的展望では、合計特殊出生率が令和 12(2030)年に 1.8 程度、令和 22(2040)年に 2.07 程度(人口置換水準)まで上昇すると令和 42(2060)年の人口は約1億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で安定的に推移するものと想定

■ 宮崎県の考え方

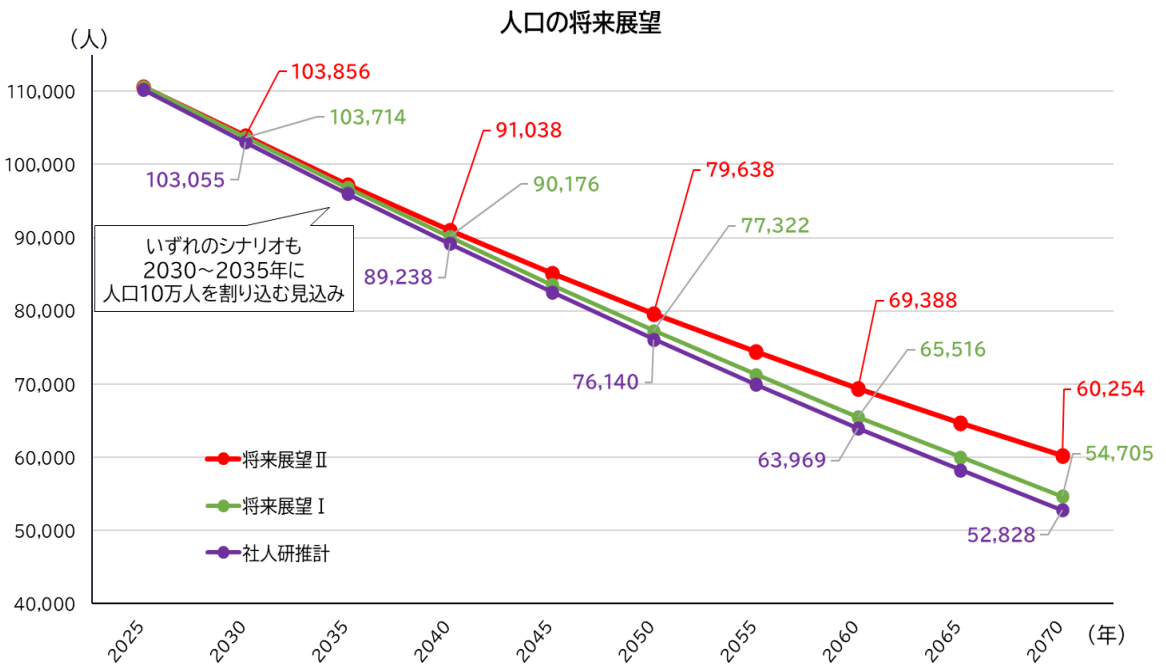
- 「宮崎県総合計画長期ビジョン(令和4年 9 月)」では、3つの将来展望を想定しています。
- 将来展望Ⅰは現状が継続した先の未来を想定しており、本県の将来人口は、令和 12(2030)年には 100 万人を割り込み、令和 22(2040)年には 87 万人程度、令和 52(2070)年には 60 万人を下回り程度まで減少することを想定
- 将来展望Ⅱ改善ケース 1 では、合計特殊出生率が令和 32(2050)年に 2.07 まで改善すると仮定。社会増減については、令和 32(2050)年に社会増減が均衡し、その後も均衡し続けると仮定。その結果、本県の人口は、令和 22(2040)年に約 89 万人、令和 52(2070)年には約 64 万人になると想定
- 将来展望Ⅱ改善ケース 2 では、合計特殊出生率が令和 32(2050)年に 2.07 まで改善すると仮定。社会増減については、令和 22(2040)年に社会増減が均衡、その後令和 32(2050)年以降、社会増(500 人程度/年)が継続すると仮定。その結果、本県の人口は、令和 22(2040)年に約 89 万人、令和 52(2070)年には約 66 万人になると想定

延岡市の将来展望の考え方

本市人口の将来展望にあたり、国及び県の人口の将来展望を鑑みつつ、自然増減及び社会増減の条件を以下のとおり設定します。

この将来展望を踏まえて本市の課題への対策を講じることで、人口減少が続くことを受け止めつつも、若年層の結婚・出産・子育ての多様な選択と個々の希望などが実現される状況を目指します。

図 6 延岡市の人口の将来展望



将来展望	自然増減	社会増減
将来展望Ⅰ	現時点における本市の合計特殊出生率1.74が令和52(2070)年以降も継続すると仮定	20～34歳の若者世代における純移動数が社人研推計より足下10年は悪化するものの、2040年以降、は純移動数が均衡。2045年以降、徐々に純移動数が増加し、2055年以降は社会増(10人/5年)が継続すると仮定
将来展望Ⅱ	本市の合計特殊出生率が令和22(2040)年以降に九州・沖縄ブロックの希望出生率である1.91を達成し、令和27(2045)年に人口置換水準である2.07まで改善すると仮定	宮崎県の将来展望Ⅰの人口を参考に、2030年以降に20～34歳の純移動数が社会増に転じると仮定。2035年以降、徐々に純移動数が増加し、2050年以降は社会増(320人/5年)が継続すると仮定

第3章 本編

1. 総合戦略の策定趣旨と位置付け

人口減少が続く事態を受け止めた上で、影響を最小限に抑えつつ社会・経済が機能する適応策を講じるための目標や指針となる「第3期 延岡新時代創生総合戦略」(以下「総合戦略」という。)を策定します。

なお、策定にあたっては、国や県の動向を勘案するとともに、本市の最上位計画である「第7次延岡市長期総合計画」との整合を図ることとします。

2. 計画期間

令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

3. 施策検討にあたっての考え方

国は「地方創生 2.0 基本構想」において、今後、人口減少のペースが緩まるとしても当面は人口・生産年齢人口が減少するという実態を正面から受け止めた上で、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現することとしつつ、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」に基づき、「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の実現を目指すこととしています。

本市は、このような国の動向や第2期延岡新時代創生総合戦略において掲げた「まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則」を踏まえ、「4つの基本目標」を定めた上で若者や女性に選ばれる地域づくりや産業政策による地域経済の活性化、施策間の連携、関係人口の創出・拡大の個別施策、近隣・複数自治体との地域間連携などの視点も取り入れながら地方創生の施策を力強く進めていくこととします。

《まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則》

①自立性

本戦略では、本市における人口減少対策に関する課題を分析した上で、国や県の補助金等を積極的に活用しつつ、市民や民間事業者、行政等がお互いの強みやノウハウを持ち寄って連携しながら本市独自の工夫をこらすことで、市の活力を効果的に再生・維持するための施策を進めることとします。

②将来性

本戦略では、時代の変化を見据え、第7次延岡市長期総合計画前期計画に掲げている「目指す都市像」の実現に向けて施策の展開を図ることで、市民や民間事業者等が期待をもつことができるまちを目指します。

③地域性

東九州屈指の工業都市として発展してきた製造業の集積に加えて、東九州自動車道や九州中央道の整備促進、延岡市メディカルタウン構想の取組み、市内大学の機能、豊かな自然資源や農林水産資源などの特性を活かし、東九州の中心都市として機能的な延岡の実現を目指すための施策に取り組みます。

④総合性

本戦略では、地域の強みを活かした施策や成果を重視した新たな施策、地域ニーズや課題解決に向けた施策を中心に、市民や民間事業者等との協働、連携を図りつつ、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるための実効性の高い総合的な施策に取り組みます。

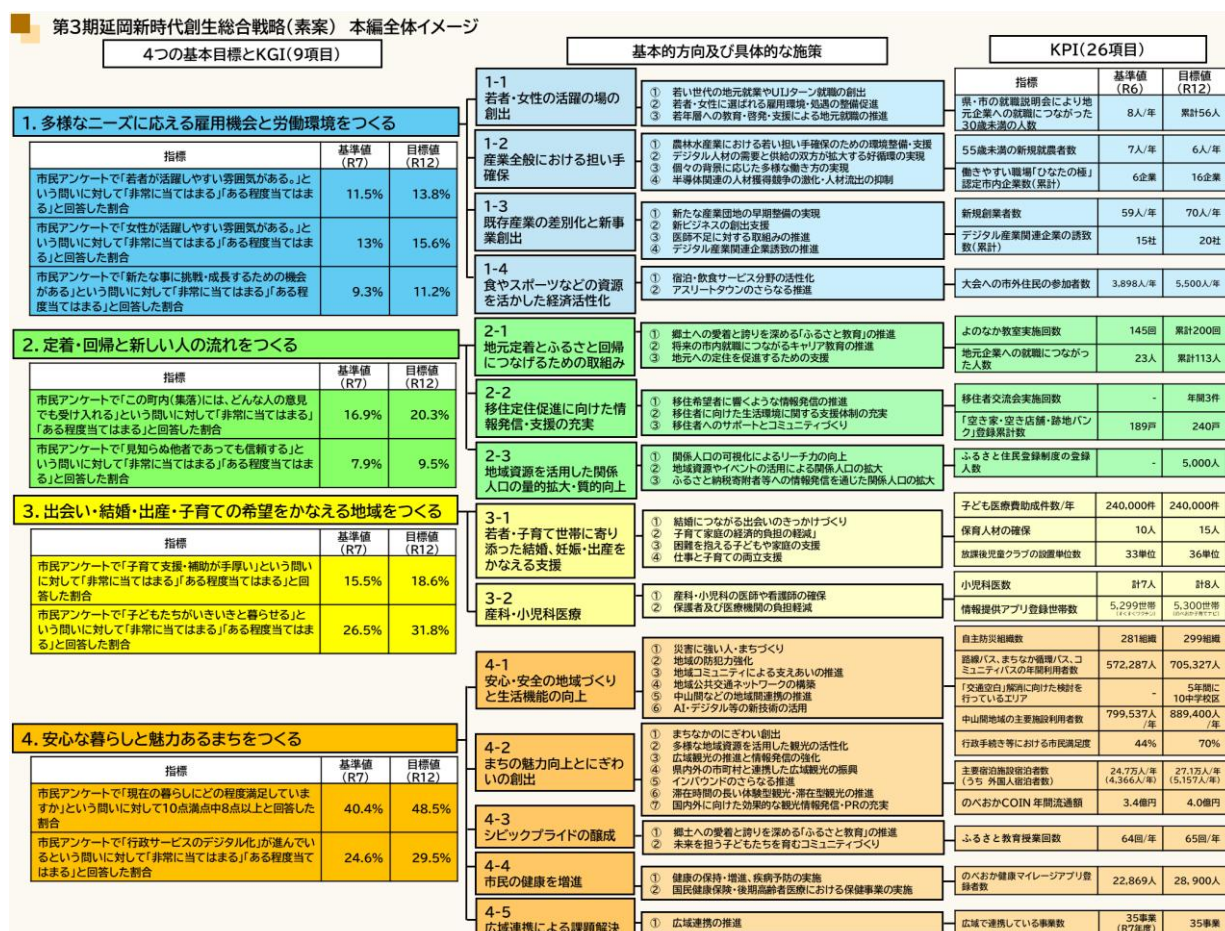
⑤結果重視

本戦略に記載された施策・事業や数値目標・KPI 等については、毎年度、計画(Plan)－実行(Do)－評価(Check)－改善(Action)のPDCAサイクルによる効果検証を行います。

この効果検証については、産官学労言等の代表者から組織される「地方創生有識者会議」において行うこととし、施策・事業が計画的に実行されるように進行管理に取り組みつつ、必要に応じて施策や事業の追加・見直し等を行います。

4. 施策の体系

本戦略については、以下のような体系で施策を推進することとします。



5. 基本目標と施策の方向性

【基本目標1】

多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる

<現状と課題>

■若年層への教育・啓発、女性への各種支援による雇用創出

- 本市で令和7(2025)年4月に実施した市民まちづくりアンケートにおいて、やりたい仕事の見つけやすさについては、「あてはまる」が約4%、「あてはまらない」との回答が約57%となっており、求職ニーズが満たされていない現状があります。
- 収入についての満足度は非常に低く、回答者の62%が不満を感じており、納得のいく給与水準となっていない可能性があります。
- 平成27(2015)年から令和2(2020)年における年齢5歳階級別純移動率をみると、男女ともに高校卒業後の市外への人口流出が顕著であり、進学・就職により流出していると推察されます。
- 本市で実施した中学生アンケートにおいて、高校卒業後の進路について、性別や希望地を問わず、「飲食店・宿泊業」を希望する方が多くなっている一方、「その他」の回答が33%超となっており、「具体的な就職先を決めていない」状況が推察されます。中学生・高校生・大学生、専門学校生に対するお仕事体験フェア、企業見学会、企業説明会などへの参加を通じ、各種教育・啓発活動や就労支援による地元就職の促進を図る必要があります。
- 週5日以上働く世帯が多数を占める中、母親の育児休業取得率(未就学児)は高く(66.6%)、父親は「取得していない(83.8%)」の割合が高いという現状があります。
- 女性は出産・育児などのライフイベントで時間的制約が生じる可能性があることから、フレックスタイム制度の導入やテレワークの推進など、仕事と家庭を両立できるような環境・制度を整えていく必要があります。
- さらには、女性側に偏りがちな育児や家事の負担を夫婦で分かち合うことで家庭内の役割分担を平等にし、男性の育児参加促進と、女性の就業継続支援を推進していくことが求められています。

■持続可能な農林水産資源の活用と担い手確保が必要

- 令和6(2024)年度の延岡市管内における平均有効求人倍率は1.36倍¹で、全国(1.25倍)及び宮崎県(1.30倍)と比較しても高い水準です。
- 産業別就業者数の状況²をみると、男性では製造業、建設業などの第二次産業への従事が最も多く、次いで卸売業、小売業などの第三次産業となっており、女性では医療・福祉業への従事が最も多く、次いで卸売業・小売業と第三次産業が多い傾向にあります。
- 経済センサス調査では、一次産業の従業者数はやや増加傾向にあることが分かります。一方で、従業者のボリュームゾーンは60歳以上であり、当面は事業継続が可能だと推察さ

¹ 延岡公共職業安定所

² 令和2年国勢調査

れるものの、高齢化の進行に伴い離職者が増え、担い手不足による一次産業の衰退が懸念されます。このようなことから、若い担い手を魅了し、定着させるための環境整備及び支援が求められています。

- 農業に関しては、農業者のほとんどが兼業農家であり経営規模が小さいこと、小規模であっても自家用や縁故米の生産を行うために農地の集積・集約が進んでいないことなどの理由から生産効率が低いほか、生産コストは高騰している現状にあります。農業所得の向上には生産効率の向上が不可欠です。
- 林業に関しては、管理者が特定できない森林や境界が不明確な森林が存在しており、再造林の推進をはじめ、森林の集約化や林道作業道の基盤整備が進まず、森林の適切な管理の妨げとなっています。
- 水産業に関しては、水産資源や魚価の変動、燃油価格や養殖飼料等の高騰により生産コストが上昇しており、収益の向上を図る必要があります。
- また、気候変動により、森林管理や農作物の生育、漁獲量に影響が出ています。自然災害（台風や大雨など）の増加により、森林や農地、漁場への被害が増える傾向にあります。

■インフラ整備等による二次産業の活性化に期待しつつも、担い手の確保が必要

- 東九州自動車道の4車線化・九州中央道の全線開通により、交通アクセスが向上し、近接地区における新たな産業団地の早期整備が求められています。
- 本市を最大の生産拠点とする旭化成株式会社では、ウイルス除去製品向け新工場を建設し、2030年1月の稼働を予定しています。新工場ではフィルターの主材料となる糸を製造し、既存工場と同程度の生産能力で、4カ所目を新設することで生産能力は約3割増える見通しです。
- 半導体産業の世界最大手である TSMC の熊本県進出を契機に、半導体関連産業の設備投資が積極的に行われています。
- 本市では2023年5月に「デジタル産業の延岡での集積を進めるための戦略協議会」を設置し、国が「半導体・デジタル産業戦略」を進める中、製造業の国内回帰、円安などの潮流を捉えながら、今後の企業集積や的確な人材育成等を進めるため、専門的な意見を聴取すること等を目的として活動してきました。
- 2025年10月に「デジタル産業集積戦略提言書」の手交式が執り行われ、提言書のなかでは、今後の産業振興を進めるなかで備えるべき視点が示され、「企業誘致」、「参入・取引拡大」、「人材育成・確保」、「台湾との交流」の4テーマを柱に、各分野におけるターゲットや展開すべき施策等が示されました。
- また、本市では九州医療科学大学を始めとする医療従事者や医療機器メーカー、地場企業との協力関係構築により、医療関連機器開発の動きが活発であり、製品化も進んでいます。
- 一方で、医療関連機器の上市には長い開発期間とそれを支える資金が必要であることから、産学官に加え、金融機関による支援が求められます。
- また、全国的な人口減少傾向を踏まえると、人口流入数の減少が想定され、人材確保が困難になるおそれがあります。

■デジタル産業関連企業誘致とデジタル人材育成の両輪による好循環形成に期待

- 本市では延岡駅西口街区ビルを中心にデジタル産業関連企業誘致を進めていますが、現在、ビル内は満床となっています。今後も本市へのデジタル産業関連企業誘致を推進するための環境整備が求められています。
- また、延岡学園高等学校では令和8(2026)年4月にホワイトハッカーやデータアナリスト、IT エンジニアなどの IT 人材を育成する情報科(テックリート)を新設し、5年間で 700 名の高卒ホワイトハッカーを育成することとしています。
さらに、小田原短期大学では、令和8(2026)年4月に、IT や WEB デザイン、プログラミングなどの分野を学ぶライフデザイン総合学科通信教育課程を開設することとしています。
このような取組みにより、本市における若者の IT 関連分野への興味関心につながり、将来的に市内のデジタル関連事業への雇用につながることを期待されます。
- 一方で、業務効率化などを目的にデジタル化を進める中、従業員の IT スキル不足やデジタル人材不足をはじめ、デジタル化の進め方がわからない、進めたいが進めきれないといった課題も散見されます。

■宿泊・飲食サービス分野、医療・福祉分野における人材確保が必要

- 本県では、令和9(2027)年度に第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会が開催予定であり、本市でも水泳やバレーボール、柔道などの競技が行われることとなり、アスリートタウンのさらなる推進が期待される一方で、宿泊・飲食サービス分野に関しては、将来的には生産年齢人口(15～64 歳)が減少することが予想されるほか、宿泊・飲食サービスの就業者数も減少傾向にあることから、同分野における人材確保が難しくなる懸念があります。
- 医療・福祉分野に関しては、平成 27(2015)年から令和2(2020)年における年齢5歳階級別純移動率³を見ると、20 歳代の女性の流出が他の年代に比して顕著であるほか、就業者のボリュームゾーンが 40 歳～69 歳代⁴であることから、当該分野における従業者の高齢化が進み、人材確保が難しくなる可能性があります。
- 他方で、宮崎県立延岡病院や九州医療科学大学などの規模の大きい医療関連機関が所在している利点は大きく、一層の情報発信・PR により、若い世代に特に女性に選ばれるまちとして期待されます。
- また、延岡共立病院は「保健師助産師看護師法」に規定される「特定行為区分に係る特定行為研修」を行う指定研修機関として令和7年3月に厚生労働省より指定されました。医師少数県の宮崎県の中でも、県北地域は特に医師が少ない地域であり、看護師のさらなる活躍が期待されます。

³ 総務省統計局「国勢調査」(総人口)、厚生労働省「都道府県別生命表」により内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

⁴ 令和2年国勢調査

<数値目標及び施策の基本的方向>

■ 数値目標(KGI)

若者・女性が活躍しつつ、地域資源を活かした新たな挑戦ができる。

指標	基準値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
市民アンケートで「若者が活躍しやすい雰囲気がある。」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	11.5%	13.8%
市民アンケートで「女性が活躍しやすい雰囲気がある。」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	13%	15.6%
市民アンケートで「新たな事に挑戦・成長するための機会がある」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	9.3%	11.2%

■ 施策の基本的方向

1-1 若者・女性の活躍の場の創出

	具体的な施策	施策の内容
1	若い世代の地元就業やUIJターン就職の創出	- 市内企業の魅力や採用情報を効果的に発信し、若い世代の地元就業やUIJターン就職の促進に取り組みます。
2	若者・女性に選ばれる雇用環境・処遇の整備促進	- 全国的な人口減少傾向を踏まえると、人材確保がより一層困難になる可能性があることから、若者・女性に選ばれる雇用環境や処遇の整備に向け、企業の取組みを後押しするとともに、企業の魅力や訴求力向上を図ります。
3	若年層への教育・啓発・支援による地元就職の推進	- 各種事業所と連携し、小・中学生など幼い頃からの市内産業への興味・関心を高める取組みを推進します。 - 地元企業等の仕事を体験するイベントの実施や企業見学会、企業説明会などを通じ、各種教育・啓発活動や就労支援による地元就職を促進します。 - 小・中・高・大学生、専門学校生それぞれの属性に鑑みた媒体や手法によるアプローチを模索します。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
県・市の就職説明会により地元企業への就職につながった30歳未満の人数	8人	累計56人

1-2 産業全般における担い手確保

	具体的な施策	施策の内容
1	農林水産業における若い担い手確保のための環境整備・支援	<ul style="list-style-type: none"> - 農業においては、高品質化や経営規模の拡大、農地の集積・集約化やスマート農業技術の活用による生産性の向上と農福連携の推進や公的法人の活用等を図ります。 - 林業においては、森林の持つ公益的機能の維持、発揮を図るため、再造林を推進するとともに、新規林業者の育成や林道等の整備に努め、森林資源の確保と持続可能な循環型林業の構築を推進します。 - 水産業においては、収益の向上を図るため、新商品開発やブランド化等のさらなる高付加価値化を進め、販路の開拓・拡大を推進します。 - 小規模経営体が多い本市の農林水産業における6次産業化・農商工連携への取組において、マーケティングによる販路開拓・拡大に加え、飲食店等の商工業者と連携した新商品・サービスの開発を促進します。
2	デジタル人材の需要と供給の双方が拡大する好循環の実現	<ul style="list-style-type: none"> - 市内におけるデジタル産業関連企業の誘致とデジタル人材育成の双方を推進することで、それらの人材を育成・活用する環境が整い、人材の需要と供給の双方が拡大する好循環を実現します。 - デジタル人材育成講座を支援することで、企業の人材の育成に寄与します。
3	個々の背景に応じた多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> - 子育て世帯や家族介護者など、勤務時間に制約のある就業希望者が働き続けられるよう、時短勤務やフレックスタイム制の活用、在宅ワークやサテライトオフィスを活用したテレワークなど、多様な働き方の実現に向けた取組など、ワークライフバランスの充実や働きやすい労働環境の整備を推進します。
4	半導体関連の人材獲得競争の激化・人材流出の抑制	<ul style="list-style-type: none"> - TSMC の熊本県進出を契機に、本市においても半導体関連分野における人材獲得競争の激化や人材流出が見込まれるため、半導体関連事業の誘致を進めることで、雇用機会の創出と人材の定着を図ります。 - 「デジタル産業の延岡での集積を進めるための戦略協議会」における検討・提言内容を踏まえ、産学官が連携しながら、半導体関連における的確な人材育成を推進します。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
55歳未満の新規就農者数	7人/年	6人/年
働きやすい職場「ひなたの極」認定市内企業数(累計)	6企業	16企業

1-3 既存産業の差別化と新事業創出

	具体的な施策	施策の内容
1	新たな産業団地の早期整備の実現	- 企業立地ニーズの高まりを踏まえ、新たな産業団地の早期整備に取り組みます。
2	新ビジネスの創出支援	- 創業者や新たなビジネスを展開する事業者の既存事業の付加価値拡大や新たなビジネスの創出に対する取組みを支援します。 - また、市内事業者の域外進出や業務拡大、事業承継を円滑に進めるための施策に取り組むことで、市内産業の底上げと多様化を促進します。
3	医師不足に対する取組みの推進	- 医師少数県である宮崎県の中でも、県北地域は特に医師が少ない地域であることから、医師の新規開業や継業等に対する支援に取り組みます。
4	デジタル産業関連企業誘致の推進	- 延岡駅西口街区ビルを中心にデジタル産業関連企業の誘致を進めてきましたが、現在、ビル内は満床となっています。今後は、市内の空きテナントや学校跡施設等の活用により、本市への企業立地を促進します。 - 将来的に市内のデジタル産業関連企業への雇用につなげるため、さらなる企業誘致を推進します。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
新規創業者数	59人/年	70人/年
デジタル産業関連企業の誘致数(累計)	15社	20社

1-4 食やスポーツなどの資源を活かした経済活性化

	具体的な施策	施策の内容
1	宿泊・飲食サービス分野の活性化	- 民間事業者の活用や市内の既存飲食・宿泊事業者等との連携・協働体制を構築し、新商品・サービスの開発や販路開拓・拡大を図ることで、宿泊・飲食サービス分野の活性化を推進します。
2	アスリートタウンのさらなる推進	- 既存の大会・合宿等を継続するとともに、国スポ・障スポの競技種目や新たな競技種目の大会・合宿の誘致、受け入れ体制の整備・充実を図ること等により、スポーツを通して「つどう」「つながる」アスリートタウンづくりを推進します。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
大会への市外住民の参加者数	3,898 人/年	5,500 人/年

【基本目標2】

定着・回帰と新しい人の流れをつくる

<現状と課題>

■本市の魅力と誇りを伝える教育

- 平成 27(2015)年から令和2(2020)年における人口動向を見ると、男女ともに高校卒業後の流出が顕著であり、進学や就職を契機として市外・県外へ転出している状況がうかがえます。
- 中学生アンケートでは、10 年後に住んでいたい場所として延岡市内を希望する割合は 17.3%にとどまり、46.6%が県外を希望する結果となっており、若年層の市外・県外への転出志向は今後も継続すると予想されます。一方で、同質問に対し 26.2%が「未定・無回答」と回答していることから、子どもや若者に対して本市の魅力伝える取組により、将来の定住意向を高められる可能性も示唆されています。
- 本市の魅力伝えるためには、延岡を知り、延岡を愛し、延岡の未来について考える「ふるさと教育」を通じて郷土への愛着と誇りを深めていくことが重要です。
- また、将来住みたい場所を市外・県外と回答した理由としては、自身のやりたいことや夢の実現、給与水準の高さなどが多く挙げられています。
- 子どもたちが将来の夢や希望する職業を実現できるまちであると実感できるよう、地域愛を育む取組を進めるとともに、将来の担い手確保につながるキャリア教育や理数教育等の充実が求められています。

■多様な暮らしの推進と情報発信

- テレワークの普及やライフスタイルの見直しを背景に、都市部から地方への移住や UIJ ターンへの関心が高まっており、国や県においても移住促進に向けた支援が強化されています。その一方で、人口減少の進行により、移住促進を巡る地域間競争は激化しています。
- 移住者が安心して定住するためには、住まい、仕事、コミュニティといった「住みやすい」環境が整っていることが重要です。
- そのため、移住希望者が必要としている情報を的確に把握し、本市の「住みやすさ」を効果的に発信していくことが求められます。移住経験者の感じた地域の様子や暮らしの実情を生声として発信することで、不安解消や共感の喚起、関心の高まりが期待されます。
- また、移住者にとっては、地域に溶け込めるかどうか不安が大きく、移住後においても相談相手の不足や、子育て・高齢者ケアに関する孤立感を抱える可能性があります。このため、移住者のニーズに応じた各種支援を行うとともに、移住者同士の情報交換や地域住民との交流促進を図るなど、安心して暮らせる環境づくりが求められています。
- 中でも、農業に関心のある移住希望者については、育てたい作物や就農場所など希望が多様であることから、状況に応じた新規就農者へのきめ細やかな支援が必要です。
- 「住まい」に関する情報提供としては、生活スタイルや趣味嗜好を楽しめる立地など移住検討者が求める多様な条件への対応、取引に関する不安の解消が求められています。

■地域資源を活用した関係人口の創出

- 本市の人口構造や純移動率を踏まえると、生産年齢人口の減少傾向は今後も継続すると見込まれます。
- このため、地域経済の活性化や将来的な移住促進につなげる観点から、本市を離れた地域から継続的に関わり、応援する関係人口の創出が求められています。
- 関係人口の創出に向けては、本市ならではの地域資源を活かした取組みの強化が重要です。自然体験、食、神話・歴史、スポーツ、産業などの多様な観光資源を活用した独自の観光商品づくりや国指定史跡、国重要文化財、産業遺産、記紀神話にゆかりのある歴史・文化遺産を保存・継承しつつ、全国に向けた情報発信と積極的な活用が必要です。
- また、令和9(2027)年度に本市を含む宮崎県で開催予定の「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ大会」や、「西南戦争 150 年」、「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録 10 周年」などの節目を見据え、受入環境を整備するとともに、地域資源を効果的に情報発信・プロモーションすることで、交流人口の増加及び関係人口の創出・拡大を図ることを目指します。
- 観光ニーズが「見る観光」から「体験する観光」へと変化する中、アウトドア体験や農業・漁業体験、ものづくり企業体験など、本市の強みを生かした滞在型観光の推進も重要です。

<数値目標及び施策の基本的方向>

■ 数値目標(KGI)

市内外の人材が関わり、支え合えるまちをつくる。

数値目標	基準値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
市民アンケートで「この町内(集落)には、どんな人の意見でも受け入れる」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	16.9%	20.3%
市民アンケートで「見知らぬ他者であっても信頼する」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	7.9%	9.5%

■ 施策の方向性

2-1 地元定着とふるさと回帰につなげるための取組み

	具体的な施策	施策の内容
1	郷土への愛着と誇りを深める「ふるさと教育」の推進	<ul style="list-style-type: none"> - 学校教育についても「ふるさと教育」を推進する上で大切な学びの場と位置付け、市内すべての子どもが郷土の歴史や文化を学んだり、学んだことを発表したりする活動を教育課程に位置付けるよう努めます。 - ふるさと教育の実施に当たっては、延岡のよさや素晴らしさを教えるとともに、地域の教育力を活用した授業や子どもの視点を活かして地域課題の解決に取り組む学習等、地域を意識した教育活動を充実させ、ふるさと延岡に愛着と誇りを持てるような教育の充実を目指します。
2	将来の市内就職につながるキャリア教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> - 延岡市キャリア教育支援センター及び関係機関と連携し、社会人講師(よのなか先生)による「働くことの意義」や「職業について考える」特別授業(よのなか教室)を実施することで、中学生や高校生が市内企業や多様な働き方への理解を深め、将来の市内就職の促進や早期離職の防止につなげます。
3	地元への定住を促進するための支援	<ul style="list-style-type: none"> - 高校生や大学生などの学生の地元就職及び定住を促進するため、大学・高校・国・県等の関係機関に加え、地元企業とも連携し、学生の就職意識やニーズの把握に向けた調査や情報交換を行うとともに、就職支援から定住支援までを見据えた具体的な施策の検討及び実施を進めます。

		- 本市からの進学者が多い県内及び福岡県域を主なターゲットとし、本市企業と学生との交流機会の創出や情報発信等を通じて、本市への UIJ ターン就職及び定住の促進を図ります。
--	--	--

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和 12年度)
よのなか教室実施回数	145 回	累計 200 回
地元企業への就職につながった人数	23 人	累計 113 人

2-2 移住定住促進に向けた情報発信・支援の充実

	具体的な施策	施策の内容
1	移住希望者に響くような情報発信の推進	- 本市の強みである食文化をはじめとする地域資源に加え、子育て施策や各種生活支援サービス、市内企業情報、実際に移住した人の移住経験者の実体験などについて、SNS、動画配信サイト等の多様な媒体を活用して発信することで、移住検討段階から定住に至るまでの最終的には本市への移住・定住につながる一連の流れを作ります。
2	移住者に向けた生活環境に関する支援体制の充実	- 移住希望者及び移住者に対し、「住まい」に関する情報提供や家賃補助等の支援を実施し、移住から定住に至るまでの移住施策の推進に寄与します。
3	移住者へのサポートとコミュニティづくり	- 定住につなげるため、移住者同士や地域とのコミュニティづくりを促進し、移住後も安心して暮らせるようサポートします。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和 12 年度)
移住者交流会実施回数	-	年間に3件
「空き家・空き店舗・跡地バンク」登録累計数	189戸	240戸

2-3 地域資源を活用した関係人口の量的拡大・質的向上

	具体的な施策	施策の内容
1	関係人口の可視化によるリーチ力の向上	<ul style="list-style-type: none"> - 国が推進する「ふるさと住民登録制度」により可視化された本市の関係人口に対して、本市の取組や地域活動等、地域との継続的なかかわりを深められるような情報を発信することで、地域活動への参画促進や地域の担い手確保などに寄与します。 - 二地域居住や継続的な来訪等の取組を推進することで、本市とより関わりの深い関係人口の創出・定着に寄与します。
2	地域資源やイベントの活用による関係人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> - 東九州バスク化構想をはじめ、食を切り口としたイベントや情報発信等を通じて、「延岡を食の魅力にあふれるまち」につなげるための取組を進めます。 - 「儲かる水産業」の実現に向け、東京など大都市圏でのPRイベントやECサイト等の活用促進を図ることで、本市産品への関心を高め、継続的に関わる関係人口の拡大につなげます。
3	ふるさと納税寄附者等への情報発信を通じた関係人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> - ふるさと納税寄附者等に対して、本市の魅力やイベント、まちづくりに関する情報等をメールマガジンやSNSで発信することにより、本市を応援する人々との継続的なつながりを創出することで、関係人口の拡大を図ります。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
ふるさと住民登録制度の登録人数	-	5,000人

【基本目標3】

出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる

<現状と課題>

■独身男女の出会いのきっかけづくりが必要

- 本市の25歳～39歳における未婚率の状況は、男性が約45%、女性が約32%となっており、男性の方が高い傾向にあります。また、男性の未婚率は、令和2(2020)年までの10年間で2.6ポイント上昇しており、未婚化が進行しています。
- 宮崎県のアンケート結果では、20歳代～30歳代の未婚者の約90%が「ある程度の年齢までには結婚するつもり」又は「いつかはするつもり」と回答しており、結婚そのものの意向は高い傾向にあります。
- 一方で、現時点における結婚の見通しについては、20歳代の約41%、30歳代の約62%が「結婚できそうにない」と回答しており、その理由として「結婚したいと思う相手と出会いそうにないから」と回答した割合が約60%と最も高くなっています。
- なお、期待する出会いの場・きっかけとしては、「職場や仕事関係」、「友人や兄弟姉妹を通じて」と回答した割合が高い一方、30歳代の約20%は「公的な出会いづくりの場(県や市町村が主催する出会いイベント、みやざき結婚サポートセンター等)」を期待している状況です。
- 全国的に晩婚化・未婚化が進む中、本市においても同様の傾向が見られることから、結婚に対する多様な価値観を尊重しつつ、結婚を希望する市民に対して安心して参加できる出会いの場の創出等の支援を通じ、結婚への機運を高めることが求められています。

■周産期医療・小児医療体制の維持・確保

- 宮崎県は、医師偏在指標が全国平均を下回る医師少数県であり、さらに県北医療圏においては県内平均をも下回る状況です。
- 本市の周産期医療は、県立延岡病院が「地域周産期母子医療センター」として中核的な役割を担い、市内の一次医療機関と連携しながら、日常の診療から救急医療、ハイリスク分娩等にも対応できる体制となっています。今後も、妊産婦が安心して出産できる周産期医療体制を維持していくことが求められています。
- 産科医師の高齢化も進行しており、県北地区の一次医療を担う産科開業医の平均年齢は60歳を超えています。将来にわたって周産期医療体制を維持していくためには、安定的な医師の育成及び確保が重要な課題となっています。
- 小児医療についても、医師不足により、夜間急病センターや在宅当番医などによる救急医療体制の維持が厳しい状況となっています。今後も小児医療体制を持続可能なものとするためには、小児科医師や看護師等の確保が必要不可欠であり、医療機関の負担軽減や勤務環境の改善・整備に向けた取組の強化が求められています。
- また、本市では、子ども救急医療電話相談や母子保健に関する情報提供アプリ「のべおか子育てナビ」を導入しています。保護者の負担軽減や予防接種率の向上による感染症罹患率の低下を図るとともに、医療機関の負担軽減につなげるため、さらなる利用促進が必要となっています。

■安心して子どもを産み育てられるきめ細やかな支援が必要

- 宮崎県のアンケート結果では、20歳代～40歳代の約70%が出産や子育てに関して「非常に不安や負担を感じる」、「なんとなく不安や負担を感じる」と回答しています。具体的な悩みや不安については、「子育てにお金がかかる」と回答した割合が最も高く、直近の令和6(2024)年度は前回調査の令和元(2019)年度の回答割合から10%上昇しており、子育てに係る経済的負担感が年々高まっている状況がうかがえます。
- 令和6(2024)年度の宮崎県における希望している子ども数は、「2人(39.0%)」が最も高く、次が「3人(35.2%)」となっています。他方、予定している子ども数は、「2人(38.5%)」が最も高く、次いで「1人(19.0%)」、「3人(19.0%)」となっています。予定している子ども数で「1人」と回答した割合は、平成26年度、令和元年度よりも9%以上高まっており、希望と実態の子ども数との乖離が拡大している状況です。「予定している子どもの数」が「希望している子どもの数」より少ない理由として、「子どもを育てること全般においてお金がかかるから」、「子どもの教育にお金がかかるから」と回答した割合が高くなっていることから、子育て期から教育期に至るまでの切れ目のない経済的支援が必要な状況にあるといえます。
- 出産や子育てに関する具体的な悩みや不安については、「子どもとの接し方やしつけの方法が正しいかという不安がある」、「仕事と子育ての両立が難しい」と回答した割合も高くなっています。子育ての孤立感や負担感など、子育て家庭が抱える悩みや困りごとは複雑化・多様化しており、従来の窓口型の相談支援に加え、家庭の状況に応じて支援につなぐアウトリーチ型の支援の充実が求められています。
- 本市では令和3(2021)年11月に、子どもの遊び場の提供や子育て相談、病後児保育などのサービスを備えた子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」を開設しました。このような子どもの成長や発達の段階に応じたきめ細やかな支援を切れ目なく提供するとともに、身近な地域における遊びと交流の拠点として、同様の機能を有する施設や支援体制が他の地区においても求められています。
- 子どもたちが直面する困難も、多様かつ複合的になっていると考えられます。虐待相談対応件数は増加傾向にあり、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している状況であるため、関係機関が連携した児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応の体制強化が求められています。また、家庭の経済的困窮による子どもたちへの様々な影響や貧困の連鎖を防ぐため、教育支援、生活支援、経済的支援を総合的に進めるとともに、ひとり親家庭の自立に向けた就労支援など世帯状況に応じた幅広い支援が求められています。

■働きながら子育てしやすい環境整備が必要

- 本市における子どもがいる夫婦の労働力状態を見ると、夫・妻ともに就業者となっている夫婦(共働き)の割合は、子どもが幼少期(1～5歳)の世帯で約75%、学童期(6～11歳)の世帯で約84%となっており、子育て家庭の多くが共働き世帯となっている状況です。
- 女性の就業率向上に伴い、保育ニーズ(特に0歳～2歳)が年々高まっており、保育所や認定こども園の利用定員の見直しと多様な保育ニーズに対応した適切な保育サービスの提供に向けた保育士の確保が求められています。
- また、放課後児童クラブの利用を希望する割合も年々増加しており、安定的な運営体制の確保と利用できる受け皿の維持及びさらなる受け入れ体制の充実が求められています。
- 「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という意識は減少しつつあるものの、家庭内で女性の果たす役割が多く、固定的な性別役割分担意識が依然として根強く、家事・育児の負担

が女性に偏っている状況です。宮崎県のアンケート結果では、男性の80%以上が「育児休業制度を利用したい」との意向を示している一方、そのうちの約半数は「利用したいが難しい」と回答しています。また、女性についても「利用したいが難しい」と回答した割合が約18%となっています。

○育児休業制度の利用が難しい、又は利用しない理由としては、「職場に迷惑がかかるから」、「収入が減るから」、「育児休業を取れるような雰囲気ではないから」との回答割合が高くなっています。

○仕事と子育ての両立や、個々のライフステージに応じた多様で柔軟な働き方を実現するためには、労働時間の短縮や休暇制度の充実・普及、育児休業制度等を利用しやすい職場環境の整備、さらには企業・事業者における意識改革の促進が必要となっています。

<数値目標及び施策の基本的方向>

■ 数値目標(KGI)

若者・女性が「住み続けたい」と思えるまちをつくる。

数値目標	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 12 年度)
市民アンケートで「子育て支援・補助が手厚い」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	15.5%	18.6%
市民アンケートで「子どもたちがいきいきと暮らせる」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	26.5%	31.8%

■ 施策の基本的方向

3-1 若者・子育て世帯に寄り添った結婚、妊娠・出産をかなえる支援

	具体的な施策	施策の内容
1	結婚につながる出会いのきっかけづくり	- 民間団体が実施する有効な婚活イベントへの支援を行うほか、みやざき結婚サポートセンター等への入会登録を促進し、結婚を希望する市民の出会いのきっかけづくりを支援します。
2	子育て家庭の経済的負担の軽減	- 児童手当支給や医療費助成、保育料軽減等の各種制度を通じて、子育て期における経済的負担の軽減を図ります。 - 生活困窮世帯への生活支援や、ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援を実施し、貧困の連鎖の防止に取り組みます。
3	困難を抱える子どもや家庭の支援	- こども食堂やこどもの居場所提供団体、児童にかかわる関係機関等と連携し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応に努めます。 - ヤングケアラーの子どもが学業や生活を両立できるよう、関係機関と連携した支援体制構築を図ります。 - 地域や関係機関と連携しながら、相談支援や情報提供の充実を図るとともに、生活支援や就業支援など、世帯の状況に応じた支援を推進します。
4	仕事と子育ての両立支援	- 保育ニーズの高まりを踏まえ、保育人材の確保や保育 DX の推進、保育施設の適切な利用定員の設定と

		<p>計画的な施設改修、国の各種制度の活用などを通じて、質の高い保育サービスを安定的に提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 医療、福祉、子育て、教育等の分野が横断的に連携し、切れ目のない支援を行います。 - 「えんキッズ」の子育て支援機能の充実を図ることで、育児相談や子育て家庭の支援、発達や障がいに関する相談体制の強化、保護者同士の交流促進に寄与します。 - 希望する児童全員が放課後児童クラブを利用できるよう受け皿を維持・拡充するとともに、市内各地域に広く存在する保育施設を活用することで、放課後児童の受入体制の充実を図ります。 - 新たな居場所づくりとして「南部地域子育て支援拠点施設」を核に周辺環境も整備し、子育て世帯が安心して集い交流できる「子育てエリア」の創出を図ります。
--	--	---

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
子ども医療費助成件数	240,000 件/年	240,000 件/年
保育人材の確保	10 人	15 人
放課後児童クラブの設置単位数	33 単位	36 単位

3-2 産科・小児科医療

	具体的な施策	施策の内容
1	産科・小児科の医師や看護師の確保	- 本市の産科・小児科における初期救急医療体制の維持及び強化を図り、若い世代が安心して出産・子育てができる環境を確保するため、関係機関と連携し、産科・小児科の医師や看護師の確保に取り組みます。
2	保護者及び医療機関の負担軽減	- 子ども救急医療電話相談や母子保健に関する情報提供アプリ「のべおか子育てナビ」の活用を提供することで、保護者の負担軽減を図るとともに、予防接種率の向上による感染症罹患率の低下や、医療機関の業務負担軽減につなげます。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和 12 年度)
小児科医数	計7人	計8人
情報提供アプリ登録世帯数	5,299 世帯 (すくすくワクチン)	5,300 世帯 (のべおか子育てナビ)

【基本目標4】

安心な暮らしと魅力あるまちをつくる

<現状と課題>

■安心・安全な生活を送るために、防災や防犯への取組が必要

- 今後30年以内に高い確率で発生するといわれる「南海トラフ地震」、また大規模な自然災害が頻発している状況を踏まえ、災害に強い人・まちづくりを推進する必要があります。そのため自主防災組織や防災士、災害ボランティア等、地域で防災活動を担う団体等と連携し、災害に強い人づくりに取り組んでいます。
- また、住民が「自らの命は自らが守る」といった意識をもって自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援するという「住民サービスから住民サポートへ」という考え方のもと、迅速かつ正確に避難情報を市民に伝達するため、防災行政無線の更新等を進めるとともに、災害情報メール、防災アプリや防災ラジオの普及を促進し、市公式SNSも活用するなど、多様な情報伝達手段の確保に取り組む必要があります。併せて、全世帯に配布した「わが家の防災ハンドブック」を活用した防災学習や防災訓練を推進する必要があります。
- 自然災害から命を守るために緊急避難する「指定緊急避難場所」や命を守った後、一時的に避難を余儀なくされる方のための「指定避難所」の確保・指定を進めています。加えて津波から避難する場所のない「特定津波避難困難地域」においては、津波避難施設等の整備を進めていく必要があります。
- さらに、近年は高齢者や子供を狙った特殊詐欺や性犯罪、SNSを通じた被害が発生するなど、悪質・巧妙化した新たな手口による犯罪も発生している状況から、行政をはじめ、防犯協会や防犯ボランティア団体が一体となって、地域全体で防犯意識の向上に取り組んでいく必要があります。

■地域コミュニティの活性化が必要

- 自治会(区)加入世帯の高齢化、人口減少、核家族化や個人の価値観の多様化などにより、地域への愛着、帰属意識、連帯意識が希薄化してきており、自治会(区)の加入者の減少や役員のなり手不足への対応が重要になります。

■地域の暮らしを支える持続可能な公共交通ネットワークの再構築が必要

- 延岡市民まちづくりアンケートにおける「公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」という設問では、「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」と回答した人が全体の約7割を占めています。また、中学生アンケートでは「移動・交通」について、市外・県外を含めた交通アクセスの改善を求める意見が多くみられました。
- 本市において高齢化が進展し、運転免許返納者の増加が見込まれる一方、交通事業者の運転士不足・高齢化等の課題が顕在化しており、将来にわたって利便性・持続性を確保・維持していくためには、公共交通サービスを地域全体で支えていくことが重要です。

■持続可能で特色ある中山間地域づくりへの取組が必要

- 本市の中山間地域には、人口減少が著しい過疎地域や交通条件に恵まれない辺地地域、離島振興法の指定を受けた島野浦島など、多様な地域が存在しており、若年層の流出や少子高齢化が顕著となっています。
- これらの地域における暮らしを支えるため、生活に必要なインフラ整備や移動・交通への支援、買物など日常生活の利便性確保が求められています。
- 本市は、「道の駅北川はゆま」「道の駅北浦」「道の駅北方よっちみろ屋」の3つの道の駅を有しており、東九州自動車道の開通や九州中央自動車道の整備進展により、交流人口拡大への期待が高まっています。今後は、高速道路時代の観光交流拠点施設として、中山間地域における食や自然などの豊富な地域資源を活かし、地域間競争を勝ち抜く取組が重要となります。

■人手不足や住民の利便性向上に向けたデジタル行政の推進が必要

- 行政においては、定型的・定量的な業務の自動化など、業務効率化に取り組んでいます。将来的な人口減少に伴う職員数の減少を見据え、生成 AI をはじめとする ICT ツールの利活用を一層進める必要があります。
- また、社会全体のデジタル化の進展や生産年齢人口の減少、働き手の価値観の多様化などにより、地方公共団体を取り巻く環境は大きく変化しています。
- こうした変化に対応するため、職員の DX に関する知識やデータ収集・分析能力、サイバーセキュリティに関する知識の向上を図るとともに、デジタル人材の育成・確保に努めていく必要があります。
- さらに、市民の利便性向上を目的として、オンライン申請の拡大や書かない窓口サービスの導入を進めており、今後も利便性向上、業務効率化、事務処理ミスの低減を図ることが求められます。

■市街地のにぎわいを創出するための取組が必要

- 人口減少の進行により、飲食店や商業施設など、にぎわいを創出する機能の維持が困難になることが想定されます。
- 駅前複合施設「エンクロス」や「延岡駅西口街区ビル」の整備により、延岡駅周辺では一定のにぎわいが創出されている一方、周遊性は十分とは言えず、駅から離れるにつれて来訪者が少なくなる傾向にあります。
- 特に商店街においては、会員数の減少に伴う空き店舗の増加などにより魅力が低下しており、消費ニーズに対応した店舗の集積や新規会員の獲得、世代を問わず訪れたいくなる仕組みやイベントの創出など、新たな環境づくりが求められています。
- また、中学生アンケートでは、「買い物・飲食」や「遊び・娯楽」に関する意見が多く、余暇空間の充実を求める声が目立っています。

■多様な観光資源を活かした広域観光の連携強化と効果的な情報発信が必要

- 本市では、恵まれた食文化や神話・歴史等の観光資源を活かし、「九州文学観光ルート協議会」⁵や「スピリチュアルひむか観光協議会」⁶をはじめ、県内外の市町村と広域で連携しながら、インバウンドを含む観光振興の取組により宿泊滞在者数も年々増加傾向にあります。
- そのような中、近隣観光地からの更なる誘客を図るため、「豊かな自然環境」によるアウトドア体験や豊富な水産資源等をはじめとする魅力ある「食文化」など本市の特色を活かした体験型観光・滞在型観光を進めることが必要です。
- また、東九州自動車道や九州中央自動車道の整備効果を最大限に活かした誘客促進を図るため、県内随一の観光地である高千穂町や、TSMC の進出によりインバウンド需要が拡大する熊本県からの誘客を促進するとともに、さらなる広域観光の推進と国内外に向けた効果的な情報発信・PR の充実が課題となっています。

■地域を維持するために郷土愛の醸成が必要

- 延岡市民まちづくりアンケートでは、「この町内(集落)に対して愛着を持っている」と回答した人が全体の半数に満たない状況です。
- また、中学生アンケートでは、「10 年後に住みたい場所」として延岡市外を希望する生徒（未定・無回答含む）が8割を超えており、そのうち約3割が「未定・無回答」となっています。
- こうした状況を踏まえ、「のべおかの歴史物語」等を活用した郷土の歴史や文化を知る学習に加え、キャリア教育や地元企業の仕事体験イベント等を通じて、子どもたちに地域の魅力や地域愛を育み、将来の担い手確保につなげる取組みが求められます。

■市民の健康づくりのための施策周知が必要

- 本市の健康寿命は、女性は平均的である一方、男性は全国と比較して短い傾向にあります。高齢化率の上昇が見込まれる中、「健康長寿のまちづくり市民運動」を展開してきましたが、健康無関心層・低関心層に対するアプローチの拡充が課題となっています。
- 加えて、特定健診やがん検診の受診率向上に取り組んでいるものの、受診率が伸び悩む状況が続いています。
- 医療費を含む社会保障費の増加を抑制するためにも、健診受診の重要性やスポーツを通じた健康づくり、運動機会、疾病予防につながる食生活の改善等の周知・啓発を進めていく必要があります。

⁵ 名曲「荒城の月」の作曲家・瀧廉太郎が育った大分県竹田市、近代日本の詩聖・北原白秋のふるさと福岡県柳川市、9000 首もの多くの歌を残した歌人・若山牧水ゆかりの地である宮崎県延岡市という独自の文化を持つ三市を結ぶ広域観光ルート。日本を代表する文人を輩出した三市は、文学や芸術が暮らしに息づくまちとして発展し、文人の功績やまちの魅力を発信している

⁶ 宮崎県高千穂町・延岡市の神話・歴史やパワースポットなどのスピリチュアルな話題や観光情報を広く PR している広域観光団体

<数値目標及び施策の基本的方向>

■ 数値目標(KGI)

「のべおかで暮らしてよかった」と思えるまちをつくる。

数値目標	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 12 年度)
市民アンケートで「現在の暮らしにどの程度満足していますか」という問いに対して 10 点満点中 8 点以上と回答した割合	40.4%	48.5%
市民アンケートで「行政サービスのデジタル化」が進んでいるという問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	24.6%	29.5%

■ 施策の基本的方向

4-1 安心・安全の地域づくりと生活機能の向上

	具体的な施策	施策の内容
1	災害に強い人・まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> - 自主防災組織、企業、学校等に対し、防災教育や防災訓練に取り組むとともに関係団体と連携して、地域における防災リーダーの育成や活用、災害ボランティアネットワークの組織強化に努めます。 - 国や県等の関係機関と連携し、国土強靱化地域計画に基づいた災害に強いまちづくりを進めるとともに、大規模災害に備え、業務継続計画をはじめとする各種計画の見直しを行います。 - 災害時要配慮者への支援として、避難行動要支援者名簿の更新等を行い、それを基に個別避難計画の作成に取り組みます。 - 防災行政無線、災害情報メール、防災アプリ、コミュニティ FM 等を活用し、迅速かつ的確な情報伝達体制の整備を図ります。 - さらに、指定避難場所及び指定避難所の確保・指定を推進するとともに、津波避難タワー等の適切な維持管理や避難所等の機能の環境改善に取り組みます。
2	地域の防犯力強化	<ul style="list-style-type: none"> - 関係機関・関係団体との連携を密にし、あらゆる機会を通じて防犯活動を推進します。 - 青色防犯パトロールによる巡回活動をはじめ、防犯協会や地域ボランティア団体への支援を行うとともに、情報共有や登下校時の見守り活動を推進し、防犯

		意識の啓発に取り組みます。あわせて、自治会等が設置する防犯灯への支援や LED 化を推進します。
3	地域コミュニティによる支えあいの推進	<ul style="list-style-type: none"> - 地域コミュニティ活動に関する啓発を行うとともに、地域コミュニティ組織への加入促進、地域リーダーの育成支援、地域活動の促進及び活動拠点の整備支援などに取り組み、コミュニティ活動の活性化を図ります。あわせて、地域おこし協力隊制度等を活用し、地域コミュニティのさらなる活性化を図るとともに、地域をけん引する人材の確保に努めます。
4	地域公共交通ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> - 国・県の補助制度を活用し路線を維持するとともに、交通事業者等と連携し、既存路線バスの利用促進及び改善、まちなか循環バスの充実、地域の実情やニーズに応じた乗合タクシーやコミュニティバスの運行・機能の最適化に取り組み、持続可能な交通ネットワークの形成を推進します。 - また、交通空白地においては、地域住民と連携した交通サービスの充実を図ります。 - AI オンデマンド交通のさらなる展開など多様な運行形態を検討するとともに、キャッシュレス決済や自動運転等の交通 DX について、国の補助制度を活用しながら導入を見据えた実証事業に努めます。 - 高速バスについては、交通事業者と連携し、待合環境の改善等による利便性向上を図ることで、本市と九州管内主要都市を結ぶ路線の維持に努めます。
5	中山間などの地域間連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> - 国・県の施策を最大限に活用し離島振興を図るとともに、島野浦島の魅力を生かした食や体験活動を通じ、交流人口の増加や新たな雇用創出につながる取組を推進します。 - 道の駅や商工会等と連携し、周辺集落における生活サービス機能の維持に取り組むとともに、地域住民の意見を踏まえ、コミュニティバスや AI オンデマンド交通の導入、市民主体による移動手段確保の取組を促進し、利便性向上に努めます。 - また、切れ目のない取組により特色ある地域づくりを進めるとともに、自然環境を生かした体験型観光の推進や、農林水産資源を活用した 6 次産業化に取り組めます。

		<ul style="list-style-type: none"> - さらに、関係団体や他自治体と連携し、道の駅や「うみウララ」エリアの魅力向上、祖母・傾・大崩山系ユネスコエコパーク登録を契機とした地域活性化及びブランド価値向上を図るとともに、産業活性化による雇用拡大や SNS 等を活用した情報発信に努めます。
6	AI・デジタル等の新技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> - 救急医療や子育て分野等における DX の取組を継続するとともに、公衆無線 LAN、データ連携基盤、マイナンバーカード等の IT インフラを活用した新たなサービス提供を検討します。 - また、フロントヤード改革の横展開やワンストップ窓口の導入検討、eL-QR を活用した電子決済への対応などにより、市民の利便性向上を図ります。 - DX 人材育成の推進として、事業者と連携して IT カレッジ等のセミナーを開催するとともに、庁内の DX 人材確保・育成に取り組みます。 - 引き続き講師派遣型のスマートフォン教室を開催するなど、デジタルデバйд対策に努めます。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
自主防災組織数	281 組織	299 組織
路線バス、まちなか循環バス、コミュニティバスの年間利用者数	572,287 人	705,327 人
「交通空白」解消に向けた検討を行っているエリア	-	5年間に 10 中学校区
中山間地域の主要施設利用者数	799,537 人/年	889,400 人/年
行政手続き等における市民満足度	44%	70%

4-2 まちの魅力向上とにぎわいの創出

	具体的な施策	施策の内容
1	まちなかのにぎわい創出	<ul style="list-style-type: none"> - イベント実施団体、周辺商店街、関係機関等と連携し、まちなかのにぎわいづくりを推進します。 - 空き店舗対策の強化や創業・スタートアップ支援、地元商店街との連携による魅力向上、中小企業振興に取り組むことで、新たな店舗立地を促進し、にぎわい

		<p>の創出を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> - また、意欲的な商業者の取組みを支援するとともに、地域通貨「のべおか COIN」の流通拡大を図り、魅力ある商業環境の形成に努めます。
2	多様な地域資源を活用した観光の活性化	<ul style="list-style-type: none"> - 東九州バスク化構想をはじめ、「延岡を食の魅力にあふれるまち」につなげる取組みを進め、観光誘客の推進を図ります。豊かな自然、歴史・文化、史跡等に「食」の魅力を組み合わせた観光商品づくりを推進するとともに、神話、城下町の歴史、工都、アスリートタウン等としての特色等を生かした誘客に取り組みます。 - 自然体験型観光の充実や、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの拠点づくりを進めるとともに、校外学習や修学旅行誘致も見据えた民泊の推進、東九州自動車道無料通行区間の強みを生かした周遊型・滞在型観光を推進します。
3	広域観光の推進と情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> - 行政、観光協会、事業者等が連携し、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークや日豊海岸等で本市とつながる自治体や神話等でつながる高千穂町を中心とする本市とゆかりのある自治体と連携し、広域的な観光商品づくりを進めることで、さらなる観光誘客を図ります。
4	県内外の市町村と連携した広域観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> - 恵まれた食文化や神話・歴史等の観光資源を活かしながら、「九州文学観光ルート協議会」や「スピリチュアルひむか観光協議会」をはじめ、県内外の市町村と広域で連携した観光振興を推進します。
5	インバウンドのさらなる推進	<ul style="list-style-type: none"> - これまでのインバウンド推進の取組みにより外国人宿泊者が年々増加傾向にある中、TSMC の進出によりインバウンド需要の拡大が見込まれる熊本県からの誘客獲得などを通じ、さらなるインバウンドの推進を図ります。
6	滞在時間の長い体験型観光・滞在型観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> - 「豊かな自然環境」を活かしたアウトドア体験や、豊富な水産資源等をはじめとする魅力ある「食文化」などの地域資源を活用し、滞在時間の長い体験型観光・滞在型観光を推進します。
7	国内外に向けた効果的な観光情報発信・PRの充実	<ul style="list-style-type: none"> - 高速道路の整備効果を最大限に活かした誘客促進を図るため、県内随一の観光地である高千穂町をはじめとした周辺地域との連携を強化し、国内外に向けた効果的な観光情報発信・PR を充実させていきます。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
主要宿泊施設宿泊者数 (うち 外国人宿泊者数)	24.7 万人/年 (4,366 人/年)	27.1万人/年 (5,157 人/年)
のべおか COIN 年間流通額	3.4 億円	4.0 億円

4-3 シビックプライドの醸成

	具体的な施策	施策の内容
1	郷土への愛着と誇りを深める「ふるさと教育」の推進【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> - 学校教育についても「ふるさと教育」を推進する上で大切な学びの場と位置付け、市内すべての子どもが郷土の歴史や文化を学んだり、学んだことを発表したりする活動を教育課程に位置付けるよう努めます。 - ふるさと教育の実施に当たっては、延岡のよさや素晴らしさを教えるとともに、地域の教育力を活用した授業や子どもの視点を活かして地域課題の解決に取り組む学習等、地域を意識した教育活動を充実させ、ふるさと延岡に愛着と誇りを持てるような教育の充実を目指します。
2	未来を担う子どもたちを育むコミュニティづくり	<ul style="list-style-type: none"> - 学校・家庭・地域が連携し、社会変化に柔軟に対応しながら、地域人材を活用した自然体験活動や社会体験活動を実施し、子どもたちの社会性や生きる力、郷土愛の醸成を図ります。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
ふるさと教育授業回数	64 回/年	65 回/年

4-4 市民の健康を増進

	具体的な施策	施策の内容
1	健康の保持・増進、疾病予防の実施	<ul style="list-style-type: none"> - 幼少期からの望ましい生活習慣の形成を促進するとともに、検診、健康相談、健康学習会等の充実を図り、生涯にわたる心身の健康づくりへの支援を行います。また、高齢者については、フレイル予防のさらなる推進を図り、必要な事業の実施に努めます。 - 国立循環器病研究センターとの包括協定を活用し、健康長寿に関する施策に取り組みます。 - 健康長寿推進市民会議と連携し、引き続き「1」に運

		<p>動、2に食事、3にみんなで健診受診」をスローガンとした市民運動を展開するとともに、高血圧予防、ロコモティブシンドローム予防、糖尿病予防などに市民一人ひとりが主体的に取り組める環境づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> - さらに、地域や関係機関との連携を強化し、「健康長寿のまちづくり」市民運動を支援するとともに、職場や地域を通じて「のべおか健康マイレージアプリ」等のデジタル技術を活用し、健康無関心層・低関心層も巻き込みながら、高齢化社会に対応した予防重視の健康づくりに取り組みます。
2	国民健康保険・後期高齢者医療における保健事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> - 医師会等の医療機関と連携して特定健診や特定保健指導を実施し、被保険者の健康保持・増進を支援し、あわせて制度周知に努めます。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
のべおか健康マイレージアプリ登録者数	22,869人	28,900人

4-5 広域連携による課題解決

1	広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> - 定住自立圏形成協定に基づく「宮崎県北定住自立圏共生ビジョン」を推進し、医療・福祉の充実等を図るとともに、ふるさと市町村圏基金等を活用し、圏域課題の解決に向けた取組みを進めます。 - また、県内市町村との連携を継続しつつ、交通網整備や医療機器産業の拠点づくりに取り組み、持続可能な地域振興を図ります。 - さらに、東九州地域、九州中央地域、県境地域等との交流連携を通じ、高速交通網整備や広域観光、物産振興等の取組みを推進し、交流人口及び関係人口の拡大に取り組みます。
---	---------	--

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
広域で連携している事業数	35事業 (令和7年度)	35事業

参考 人口減少対策に関するアンケート調査概要

1. 延岡市民まちづくりアンケート

- アンケート対象者:本市在住の18歳～80歳の住民
- 抽出方法:無作為抽出
- 調査期間:令和7(2025)年3月17日(月)～4月16日(水)
- 調査方法:郵送配付・郵送回収及びWEB回答方式の併用

調査対象者数	回収数	回収率
3,535 件	936 件	26.5%

2. 若者向けまちづくりアンケート(中学生アンケート)

- アンケート対象者:市内の公立・私立中学校に通う2年生(※2年生不在の学校は別の学年の生徒が回答)
- 抽出方法:全数調査
- 調査期間:令和7(2025)年10月14日(火)～10月31日(金)
- 調査方法:WEB回答

調査対象者数	回収数	回収率
1,019 件	816 件	80.2%

3. のべおか未来ワークショップ(中学生ワークショップ)

- 開催日:令和7年12月25日(木)
- 参加者数:46人(市内公立中学校16校の生徒会役員)
- 内容:市の人口や産業等の統計データを基に、学校ごとにグループに分かれて魅力指標と課題指標を選択して課題解決の提案を行った。
- 主な意見

魅力向上のために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事の空いた時間で体を動かしたり、買い物に行けたり、家事などをできるようにする。 ・ 働きやすい場所、働きやすい環境の整備 ・ 地域の伝統文化の情報発信(知名度向上、市外・県外の参加を呼び込む) ・ 犯罪が少ないことをPRして、安全な市として人を呼び込む ・ 避難場所、避難所の整備 ・ 子どもが参加できるイベントを増やす
課題解決のために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人手を増やすことに繋がる取組みの強化(キャリア教育、探求学習など) ・ 公共交通の利便性向上(バスの増便、バス停の増設、運賃の値下げなど) ・ 賑わいを創出するためのイベントやお祭りの創出 ・ 地域の子どもと高齢者を繋ぐ。(例:生徒会が中心となり近所の高齢者のゴミを出しに行くなど) ・ 高齢者の健康づくりのために、ボランティアへの参加や農業などの就業を推進

○ワークショップのようす



※その他、こども計画策定のために実施したアンケート(こども・若者調査など)を参照しました。

第3期延岡新時代創生総合戦略

発行 延岡市

令和 年() 月改訂

編集 延岡市企画部企画課

〒882-8686 延岡市東本小路2番地1

電話 0982-22-7003

公式HP <https://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/>